

みよし市
まち・ひと・しごと創生
【人口ビジョン】

平成 28 年 3 月

みよし市

目 次

1.人口の現状分析のまとめ

1-1.みよし市の人口推移の現状	1
1-2.人口減少による経済への影響	5
1-3.将来人口推計シミュレーションの結果	6

2.本市の人口ビジョン

2-1.本市の人口ビジョンにおける3つの視点	7
2-2.人口の将来展望	8

注) グラフ中、出典がみよし市以外の資料については、国勢調査の結果で名古屋刑務所の約2,000人が人数として含まれています。

本ビジョンで実施している将来人口推計の概要は以下のとおりです。

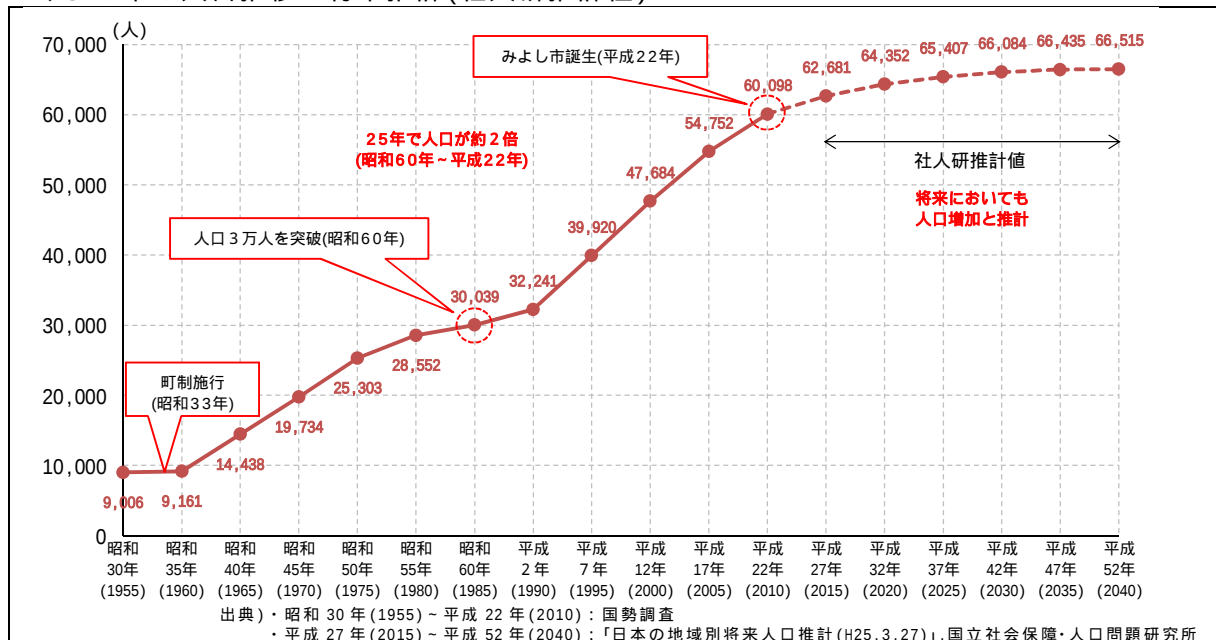
		概 要	参照頁
	社人研推計値	・国立社会保障・人口問題研究所が実施した将来人口推計 ・平成22年の国勢調査結果をベースに出生率・移動率を設定	P1・2
	国推計値	・国(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が に準拠し実施した全国一律の将来人口推計(社人研推計準拠) ・出生率は と同じだが、移動率は国勢調査結果をもとに将来縮小していくものとして設定	P4
	市人口ビジョン	・市が独自に実施した将来人口推計 ・推計開始人口は住民基本台帳(平成25年4月1日現在)の人口 ・出生率は1.81で固定 ・移動率は平成20年(2008)と平成25年(2013)の住民基本台帳実績値より算出・設定	P8
	国推計値準拠	・ について、推計開始人口を住民基本台帳(平成25年4月1日現在)に変更したケース	

1 . 人口の現状分析のまとめ

1 - 1 . みよし市の人口推移の現状

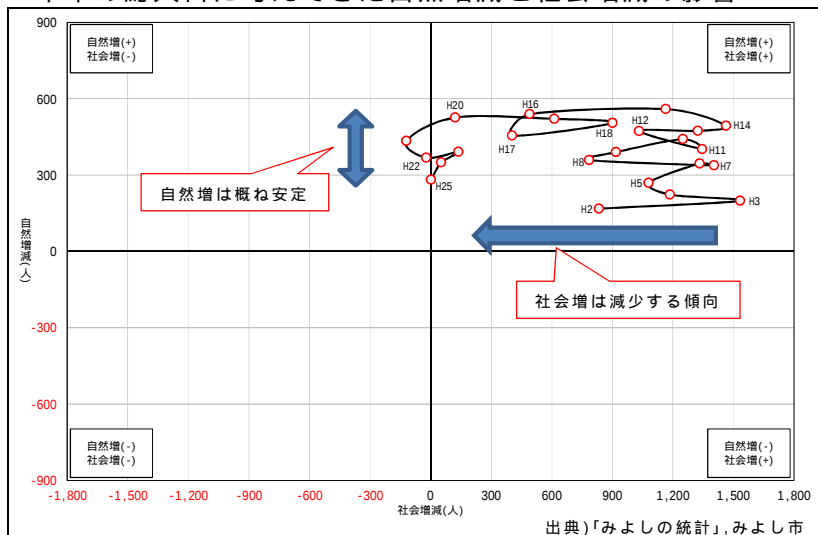
- 日本の総人口は平成 20 年(2008)12 月の 1 億 2,809 万 9 千人をピークに人口が減少し、今後人口の減少スピードが加速するとされています。
- 一方、本市の人口は、昭和 60 年(1985)に 3 万人を突破し、その後も人口の増加が続き、25 年で約 2 倍となりました。なお、国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)が実施した人口推計結果では、愛知県の人口は平成 32 年(2020)にピークを迎えるとされ、県内で平成 52 年(2040)まで人口の増加が続く市町村は、本市と日進市・長久手市・高浜市・幸田町の 5 市町のみとされています。

■ みよし市の人口推移と将来推計(社人研推計値)



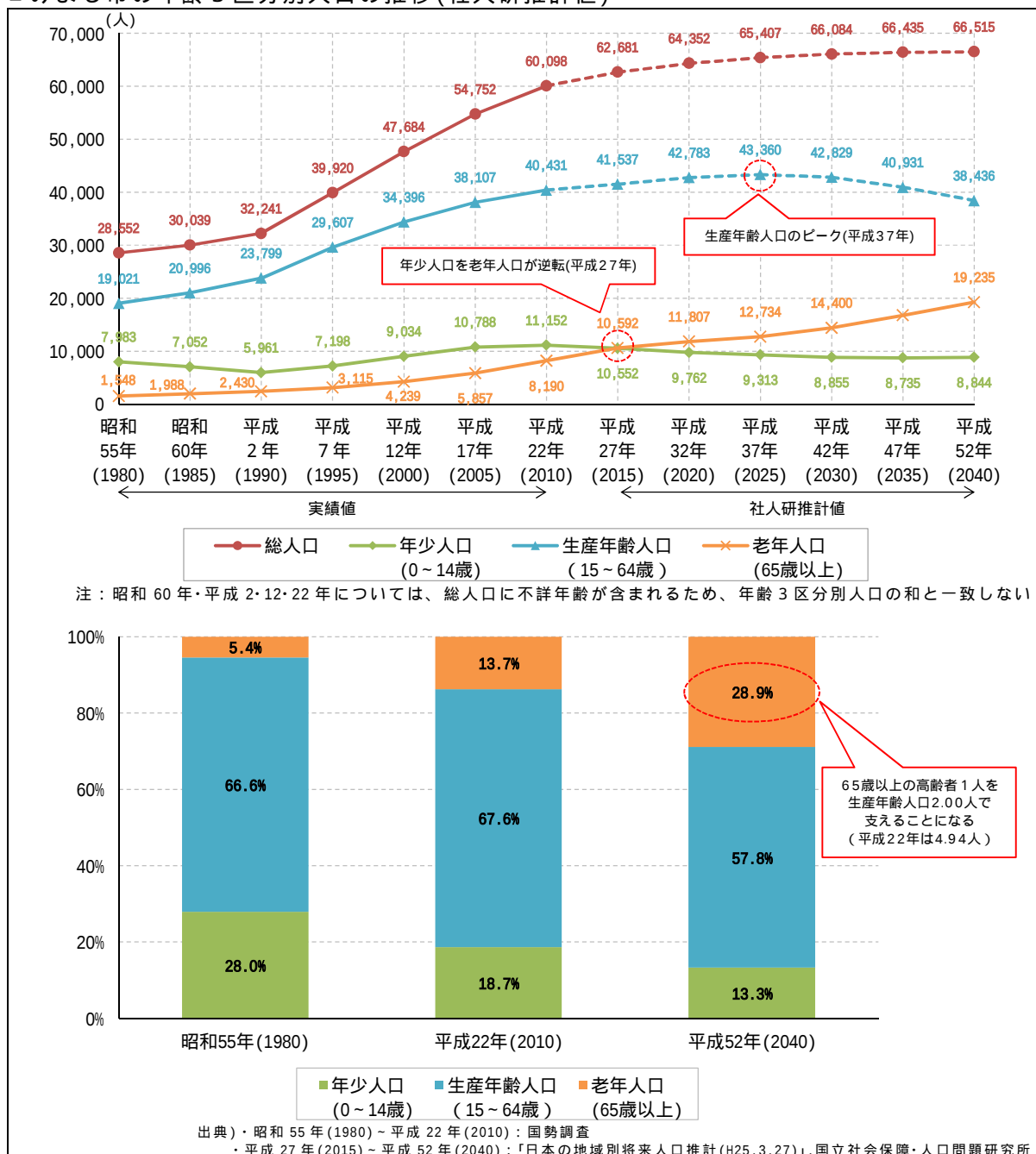
- 平成 2 年(1990)以降の本
市の人口増加は、社会増が
大きな要因でしたが、平成
20 年(2008)以降は、社会
増の増加数は小さくなり、
人口の増加が鈍化しつつ
あります。

■ 本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



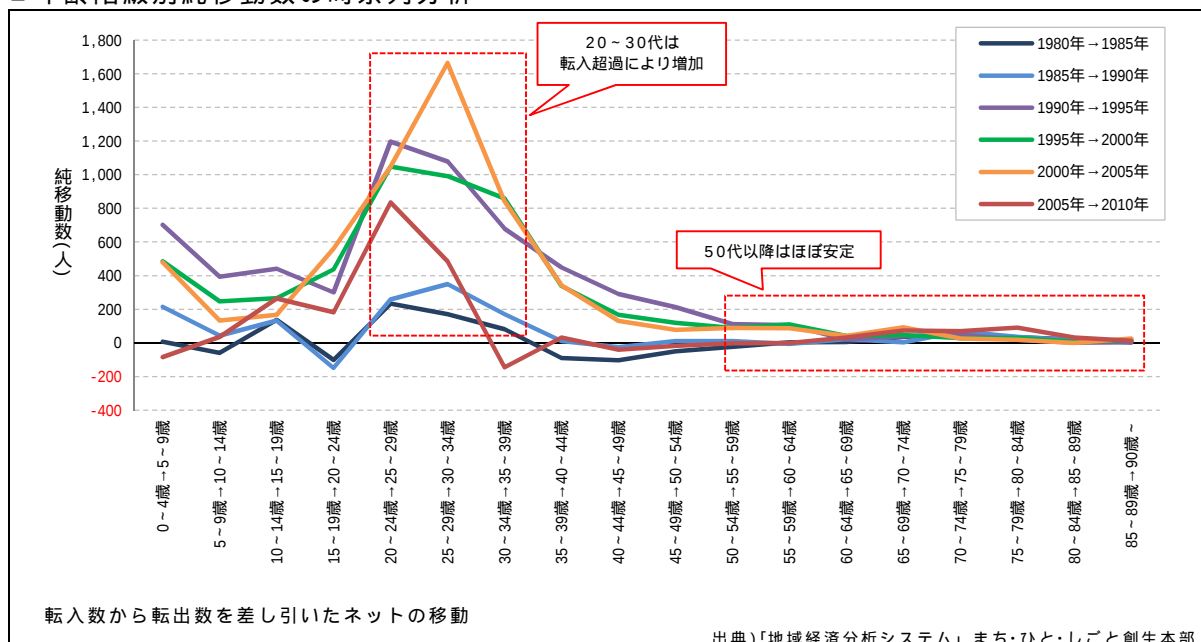
- 本市の人口構成は、40 歳前後の第 2 次ベビーブーム世代を中心に、30 歳から 44 歳までの年齢層の構成比率が高く、その世代を中心として人口構成に占める生産年齢人口(15 歳から 64 歳までの人口)の割合が多い状況が続いています。
- 本市の人口動態の推移をみると、三好ヶ丘開発に伴い平成 2 年(1990)から平成 17 年(2005)に急激な人口増加がみられ、一時に 30 歳代を中心とした世代が流入したことにより、全国屈指の人口増加率及び低い高齢化率となりました。しかし、その世代が 65 歳以上を迎える平成 30 年代には、今までよりペースが速い高齢化の進展が見込まれています。

■ みよし市の年齢 3 区分別人口の推移(社人研推計値)



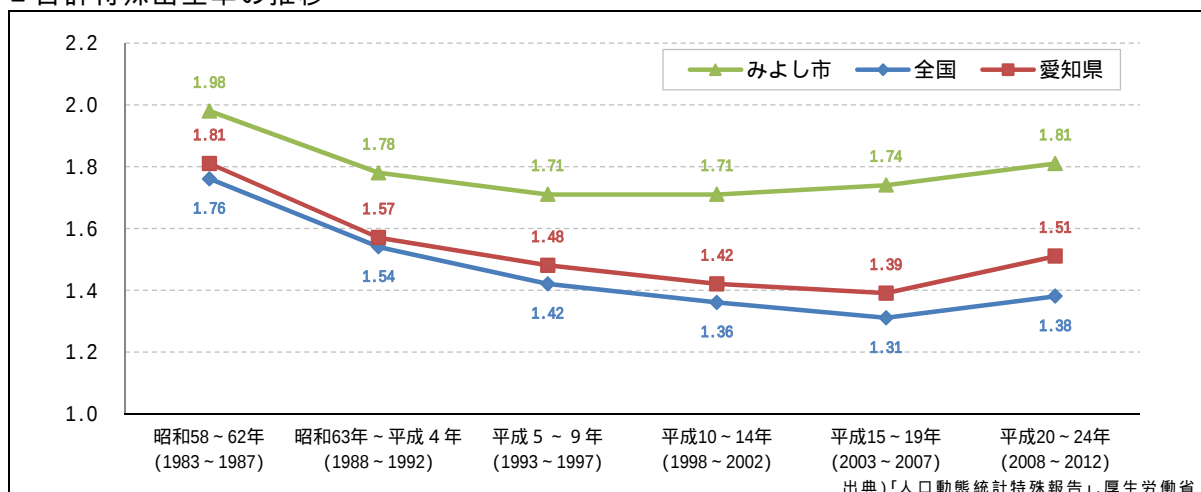
- 地方都市に共通の特徴である、高校及び大学の卒業時期の年代を中心とした若年層の転出が本市でも見られますが、20 歳代後半から 30 歳代前半にかけて人口の年齢構成比率は回復しており、この年齢層を引き付ける魅力がある都市であると考えます。

■ 年齢階級別純移動数の時系列分析



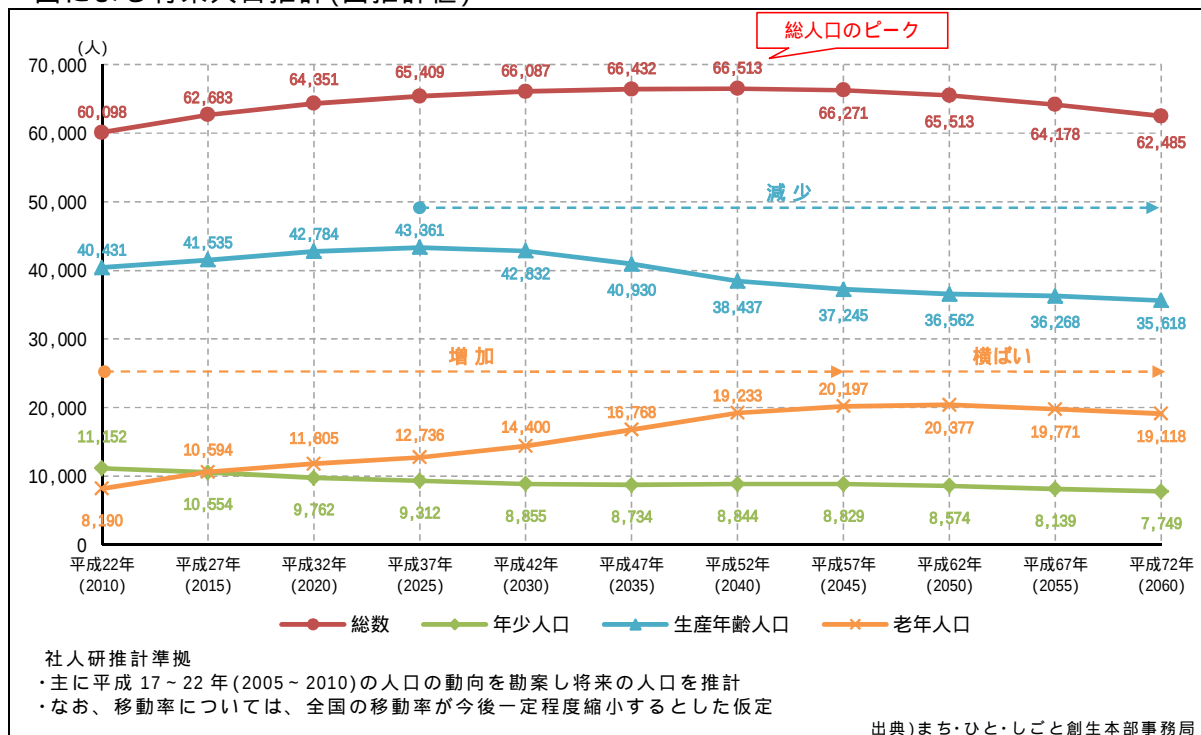
- 全国・県に比べて高い婚姻率及び若い初婚年齢などの要因により、本市の合計特殊出生率は、全国・県よりも高く、特に県内市町村の中でも秀でて高い数値となっています。
- しかしながら、若年層の大学卒業後の本市への再転入や新転入が今後伸び悩めば、出産適齢期の若年世帯や子育て世帯が減少し、出生率の急激な上昇が見込めない状況と相まって、出生数がさらに減少する人口減少のスパイラルが現れると懸念されます。

■ 合計特殊出生率の推移



- 本市の人口については、現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の調査をもとにする国の推計によると、平成 52 年(2040)から人口減少が見込まれています。その際の高齢化率は 28.9%に達し、平成 22 年(2010)の 13.7%を大きく上回り、老年人口が年少人口の 2 倍超となります。

■ 国による将来人口推計(国推計値)



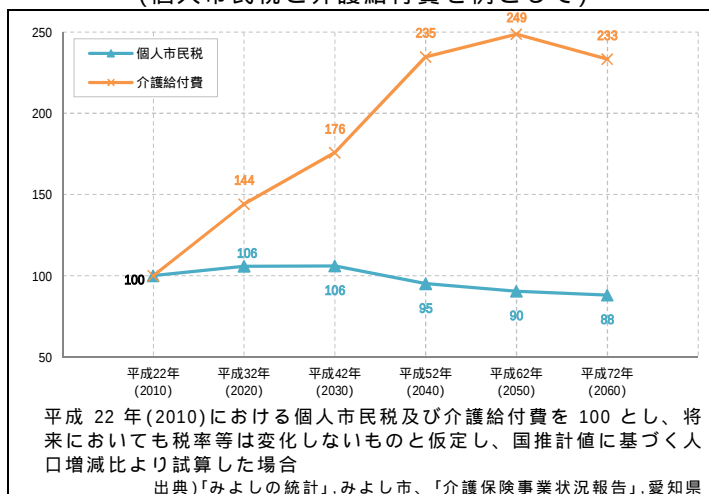
1 - 2 .人口減少による経済への影響

- 若年層の減少は、将来的な結婚・子育てなどによる消費を考えると、地域経済に大きな影響を与えます。また、人口減少に伴う高齢化による社会保障費の増大等が働き手1人あたりの負担を重くし、若年層の消費縮小などを引き起こす可能性があります。
- このように、人口減少によって経済活動の縮小がいったん始まると、それがさらなる人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥るリスクは高まり、地方でその負のスパイラルに陥る都市が増えれば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、国全体の競争力が低下します。
- 「1-1 本市の人口推移の現状」、「1-2 人口減少による経済への影響」の分析から、しばらく人口増加を続ける本市においても将来的には人口が減少することは確実です。そのことを踏まえ、人口減少の負のスパイラルが現れてからその構造を変え歯止めをかけるのではなく、将来的な人口減少や超高齢社会を見据えた対策が重要と考えます。

【参考】人口減少・高齢化に伴う市の財政状況への影響

- 人口減少や高齢化の進展は、市の財政に大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減ることで、税収(個人市民税)が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障費(介護給付費)が増大していくと予測されます。

■人口減少・高齢化に伴う税収と社会保障費の変化
(個人市民税と介護給付費を例として)



1-3. 将来人口推計シミュレーションの結果

- 人口減少への対応としては、国の長期ビジョンが指摘する『出生数の増加(=合計特殊出生率の上昇)』、『施策誘導による転出抑制・転入増加(=移動率の上昇)』の大きく2つの方向性が考えられ、この2つを同時並行的・相乗的に進めていくことが人口減少の歯止めとそれを超えて調和的な人口増加に転じさせていく上で大変重要であるとされています。
- そこで、合計特殊出生率・移動率を変数としたシミュレーションの結果、本市においては、

【合計特殊出生率及び移動率の維持 = 自然増を促進し社会減を抑制】
が目指すべき方向と考えます。

【合計特殊出生率】

- 国のビジョンでは、合計特殊出生率 1.43(平成 25 年(2013))を 1.8~2.07 に上昇していかないと人口の維持・増加は難しいとされています。

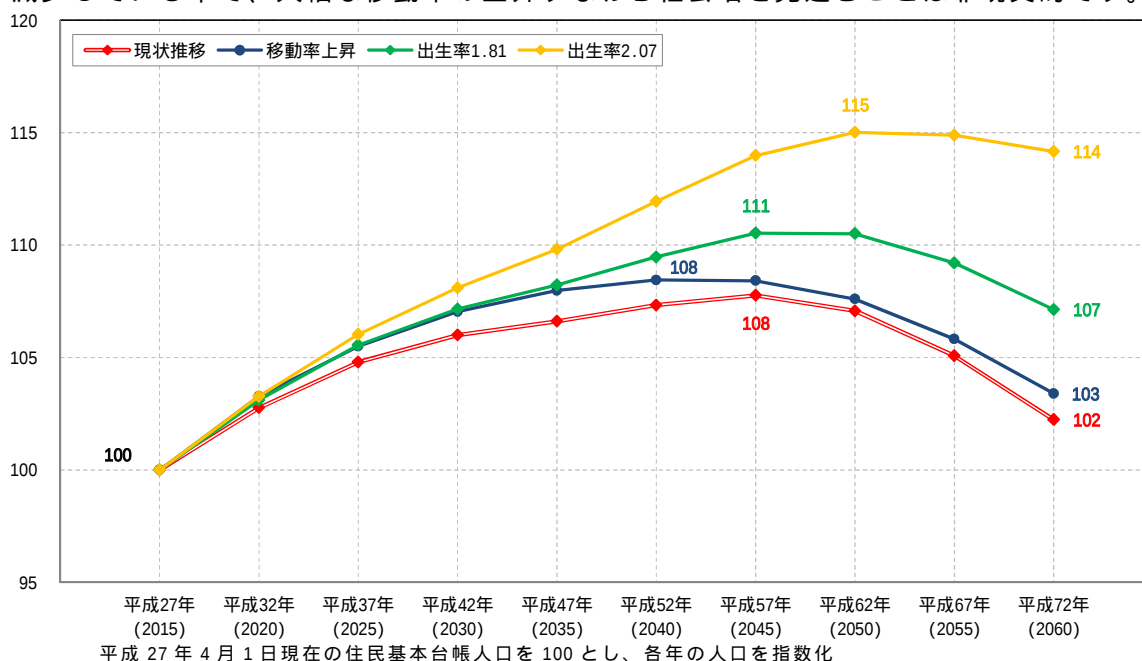
合計特殊出生率 2.07：平成 72 年(2060)に 1 億人程度確保のための合計特殊出生率(人口置換水準)

合計特殊出生率 1.8：若い世代の希望が実現した場合に改善するとされる合計特殊出生率(国民希望出生率)

- 県のビジョンでは、平成 72 年(2060)に人口 701 万人を維持するために合計特殊出生率 1.8 を目標に掲げています。
- 本市は若い人口構造等の影響もあり合計特殊出生率 1.81(平成 20~24 年(2008~2012))と高水準ですが、将来的には低下すると考えるべきです。ただし、社人研が実施した人口推計結果では、全国的なトレンドで合計特殊出生率を低下させても、本市は平成 57 年(2045)まで人口増加と見込まれています。
- 国と同様に合計特殊出生率 2.07 を目指すことも考えられますが、合計特殊出生率が低下しても人口増加となる本市においては、県のビジョンも踏まえ合計特殊出生率 1.81 の維持を目標とすることが現実的です。

【移動率】

- 社会増による人口増加は、人口が減少する自治体では既存施設(公共施設・インフラ)の活用といった面でメリットがありますが、本市においては新たな市街地開発(宅地・施設整備)が必要とされ、都市構造・人口構造に負の影響を及ぼすことが懸念されます。
- 本市の移動率は近年(平成 20~25 年(2008~2013))鈍化傾向にありますが、国全体が人口減少している中で、大幅な移動率の上昇すなわち社会増を見込むことは非現実的です。



2 . 本市の人口ビジョン

2 - 1 . 本市の人口ビジョンにおける 3 つの視点

- 本市の人口の現状分析を踏まえて、次の 3 点を本市人口ビジョンの基本的視点として設定することとします。

.若い世代の就労・結婚・子育て・教育などの生活環境基盤の整備

人口減少が進む最大の要因は、若い世代の人口減少です。本市はこの世代の転入が多いため、出生率も高く、人口の増加が今後も続くと見込まれます。

ただし、国全体では人口が減少しているため、これまでのような若い世代の転入増を期待する将来展望は、リスクが大きいものと考えます。

そこで、若い世代が安心して暮らし出産できる環境の整備に取り組むことを基本とします。

.若年層を中心とした生産年齢人口の転入・定住の促進

生産年齢人口は、人口減少問題及び地域経済に大きな影響を与える年齢層であり、この層の減少に歯止めをかけることが不可欠です。

本市においては、20 歳代後半から 30 歳代前半は転入超過傾向にある一方、高校及び大学の卒業時期の年代を中心とした若年層の転出がみられます。

そこで、生産年齢人口の転入及び定住の促進、特に若年層が本市に戻って暮らしたいと思える環境の整備に取り組むことを基本とします。

.健康寿命の一層の延伸

「健康で暮らすこと」は全ての人の願いであり、高齢化の進行による自治体財政への影響の視点からも健康寿命を延ばすことは大変望ましいことです。

平成 22 年(2010)における本市の平均寿命は、男性 80.7 歳・女性 86.1 歳であり、男性は国・県よりも高く、女性はほぼ同水準にあります。なお、愛知県の健康寿命(健康上問題がない状態で日常生活を送ることができる期間)は、全国で男性 1 位・女性 3 位です。

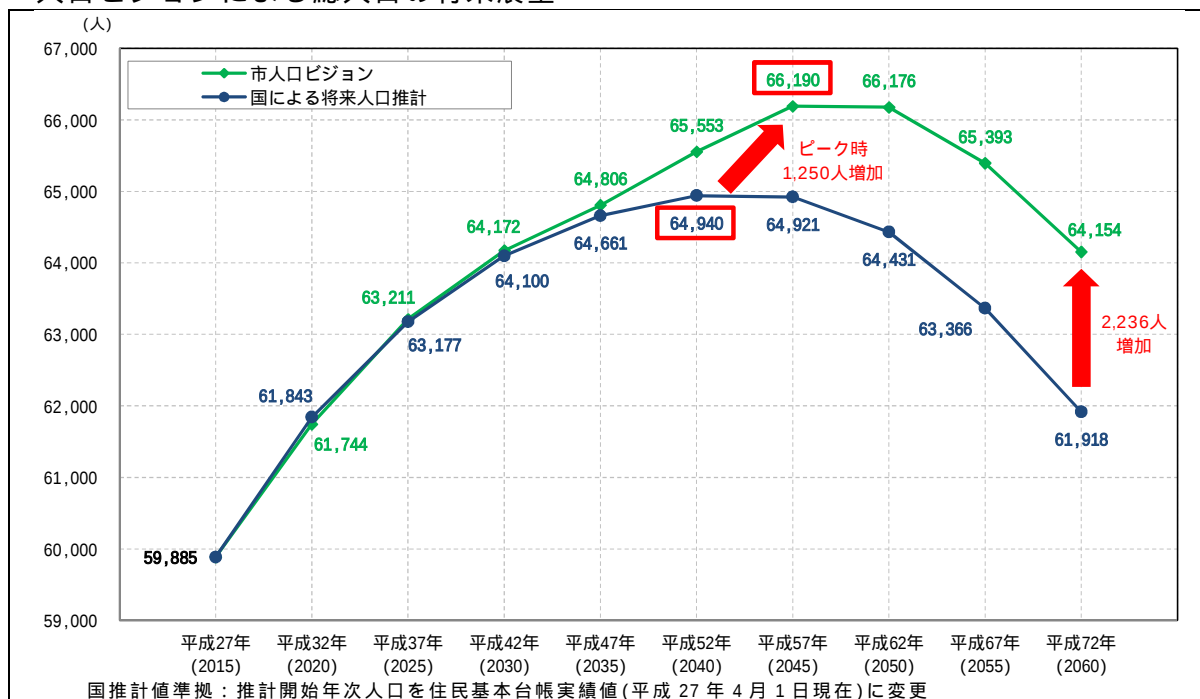
そこで、「健康で暮らすこと」ができるまちを目指すことは、転入や定住の促進につながることも期待されることから、超高齢社会を見据え、健康寿命を延伸する環境の整備に取り組むことを基本とします。

2-2.人口の将来展望

- 国・県の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき人口規模を以下のとおり見通します。

平成 72 年(2060)に人口規模 64,000 人を維持
(ピーク人口 66,000 人(平成 57 年(2045))を目指す)

■ 人口ビジョンによる総人口の将来展望



■ 人口ビジョンによる年齢3区分別人口の将来展望

